

メイ首相退陣後のブレグジット展望

～離脱実現は強硬離脱派の手に託される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

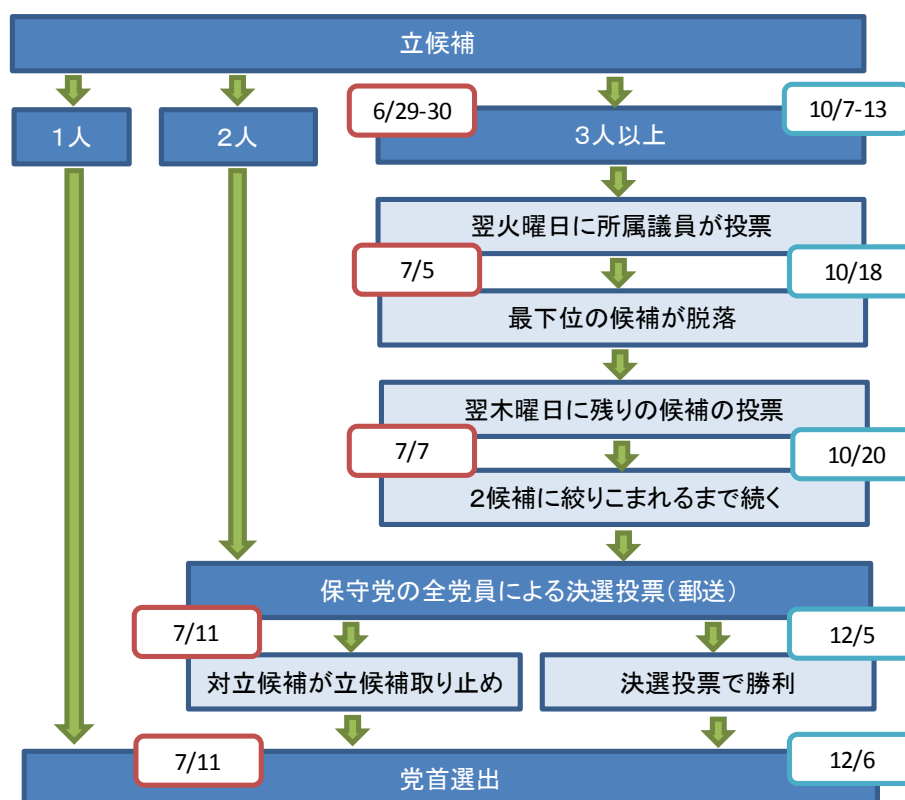
主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

- ◇ 離脱実現を目指したメイ首相は志半ばで退任する。6 月第 2 週に後継党首選が開始され、議会の夏季休会が始まる 7 月下旬頃までの首相交代を目指す。欧州議会選での歴史的な敗北を受け、強硬離脱者の党首を選ぶ以外に保守党の党勢回復は望めない。次の総選挙を睨めば、選挙に勝てる党首を選ぶ必要がある。議会投票を乗り切れれば、ジョンソン元外相の優位は揺らがない。
- ◇ ジョンソン氏はバックストップの見直しとカナダ型の将来関係を目指して EU との協議に臨もう。技術活用による国境管理の解決策で EU と合意できない場合、準備をしたうえでの合意なき離脱を選択するモルトハウス妥協案を念頭に置いていそう。EU との協議は難航が予想される。
- ◇ 首相が代わっても議会の構成は変わらないため、離脱方針を巡る意見集約は難しい。保守党の支持率が回復した段階で、後継首相は議会の解散・総選挙を決断する可能性がある。保守党がブレグジット党の協力で政権を発足すれば、合意なき離脱がメインシナリオとなる。保守党の単独政権が誕生すれば、北アイルランドのみを対象としたバックストップ案が浮上する可能性がある。労働党の単独政権が誕生すれば、関税同盟への恒久残留を軸とした穏健離脱の可能性が高まるが、再国有化や富裕層課税などの政策への警戒から金融市場の動揺が予想される。労働党にスコットランド人民党が協力する政権が誕生すれば、二度目の国民投票の可能性が高まる。

英国の世論を二分した 2016 年の国民投票後に、EU からの離脱実現と英国の分断解消を託されたメイ首相は 24 日、その何れも達成できぬまま首相の座を退くことを表明した。首相官邸前で声明を読み上げた首相の声は震え、表情には悔しさが滲み出ていた。メイ氏はトランプ米大統領の訪英（6 月 3～5 日）と下院補欠選挙（同月 6 日）を終えた 6 月 7 日に保守党党首を辞任する。後継党首が選出され、議会で信任されるまでは首相の座にとどまる。後継党首選は 6 月 10 日の週に始まる予定で、既に出馬の意向を表明しているジョンソン元外相、マクベイ元雇用・年金相、スチュワート国際開発相、ハント外相、ハンコック保健相、ゴープ環境・食糧・農村相、ラブ元 EU 離脱担当相、レッドソム元下院院内総務以外にも、ジャビド内相やモードント国防相が候補に挙がる。

立候補者が 3 人以上となった場合、議員投票で 2 名まで絞り込まれる（図表 1）。議員投票は火曜日と木曜日に行われ、各投票で最下位の候補が 1 人ずつ脱落していく。2 名に絞り込んだ段階で十数万人の一般党员による郵送投票で最終的な勝者が決まる。メイ首相が選ばれた 2016 年の党首選は対立候補（レッドソム元下院院内総務）が辞退し、決選投票が行われなかったため、2 週間余りで終了した。決選投票が行われた 2005 年の党首選は 2 ヶ月余りを要した。7 月 24 日から 9 月 3 日まで議会の夏季休会が予定されていることもあり、今回の党首選では火曜と木曜以外にも議員投票を行うなどの選出手続きの短縮化も検討されている。メイ首相に引導を渡すこととなった 1922 年委員会が党首選出手続きを所管する。

(図表 1) 英保守党党首選のプロセス

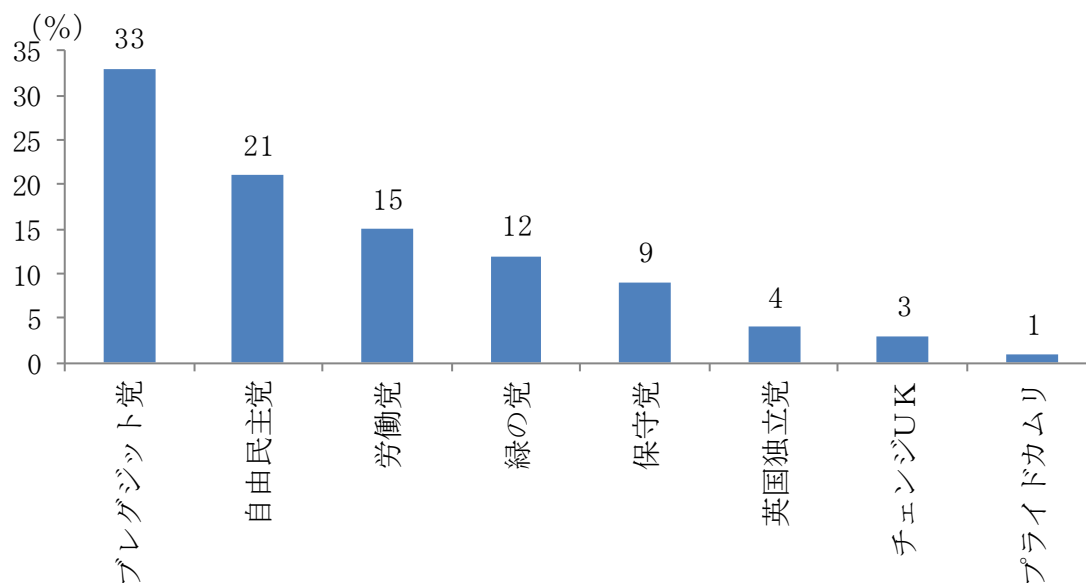


注：□ は2016年の党首選、□ は2005年の党首選での実際の日程

出所：第一生命経済研究所が作成

首相が辞任を表明する前日の23日に投票が行われた英国の欧州議会選挙の結果は、定数73のうち64議席の結果が判明した段階で、かつて英国独立党（UKIP）を率いたファラージ氏が旗揚げしたブレグジット党が33%の票を獲得し、第一党の座が確実な情勢にある。9%の保守党は僅か3議席の獲得にとどまっており、労働党、自由民主党、緑の党の後塵を拝し、第5党に沈む極めて厳しい結果となった（図表2）。全国区で行った選挙での獲得票率としては、200年近い保守党の歴史の中で最低にとどまった模様だ。さらに、6月6日には下院の補欠選挙があり、そこでもブレグジット党の勝利を予想する声が多い（賭け率で一番人気）。比例代表制の欧州議会選挙ばかりか、小選挙区制の下院補欠選挙でもブレグジット党に敗北すれば、保守党議員の間で一段と危機感が広がろう。ブレグジット党から支持者を奪い返すためには、強硬離脱派の後継党首を選出する以外にない。加えて、下院の過半数を持たない保守党の後継党首が首相に就任するには、北アイルランドの地域政党で強硬離脱派の民主統一党（DUP）の協力が必要になる。賭け率調査や世論調査の一番人気はジョンソン元外相で、一般党員から絶大な人気を誇る同氏が決戦投票に残れば、首相に選ばれるのは間違いない（図表3）。メイ首相の選出時に決選投票が行われなかったため、今回の党首選では一般党員に投票機会を求める声が多い。議員投票の段階でジョンソン封じの動きが出てくる可能性もあるが、ラッド雇用年金相など穏健派閣僚もジョンソン支持に回る観測も浮上しており、今のところ同氏が圧倒的に優位な状況にある。

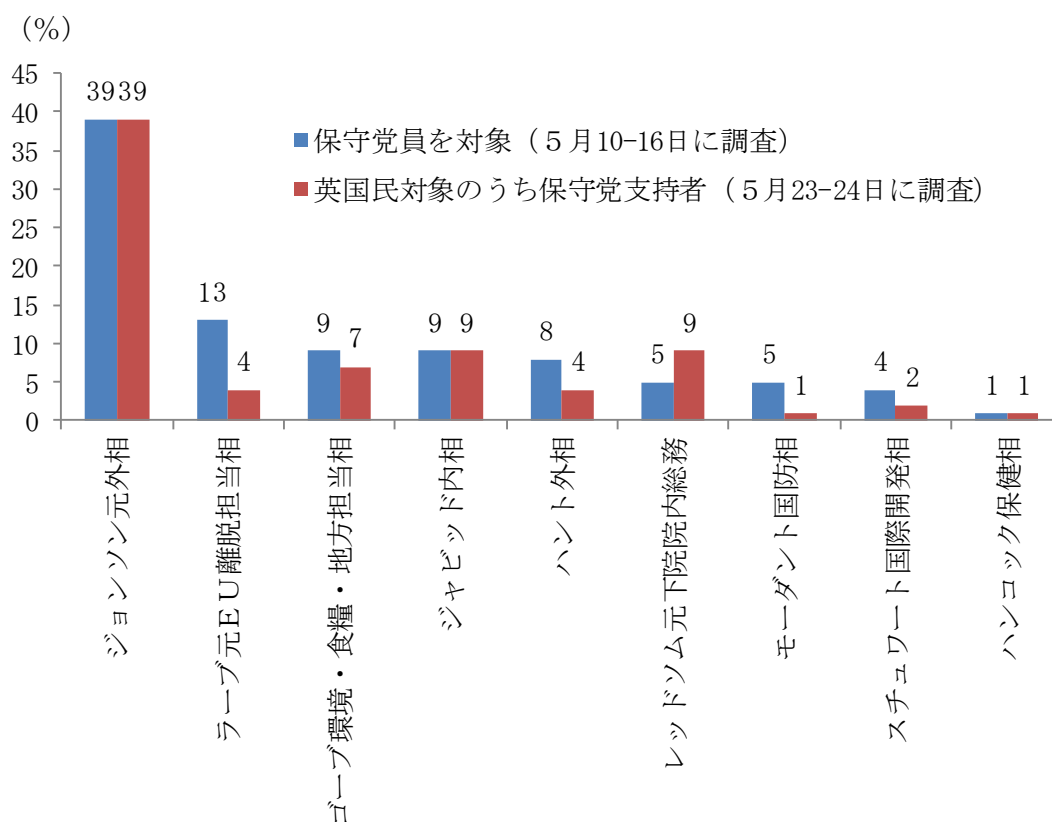
(図表 2) 英国の欧州議会選挙の獲得票率 (途中段階)



注：開票速報（定数73のうち64議席の結果が判明した段階）

出所：英Financial Times紙オンライン版より第一生命経済研究所が作成

(図表 3) 英国の保守党党首選の世論調査

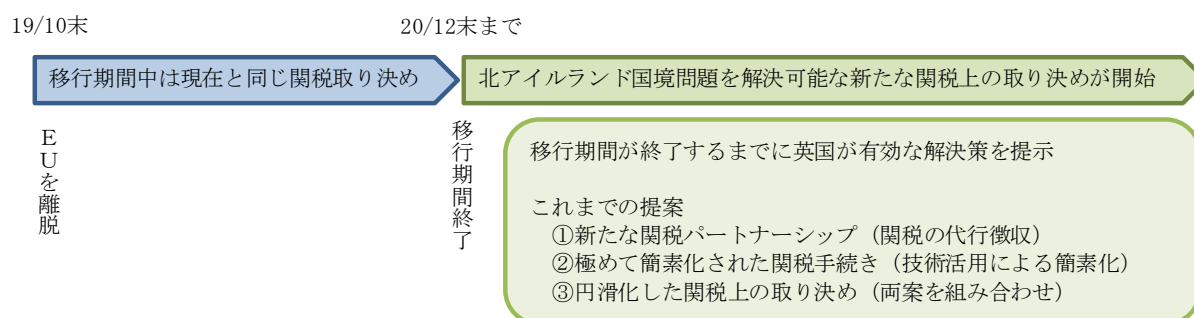


出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

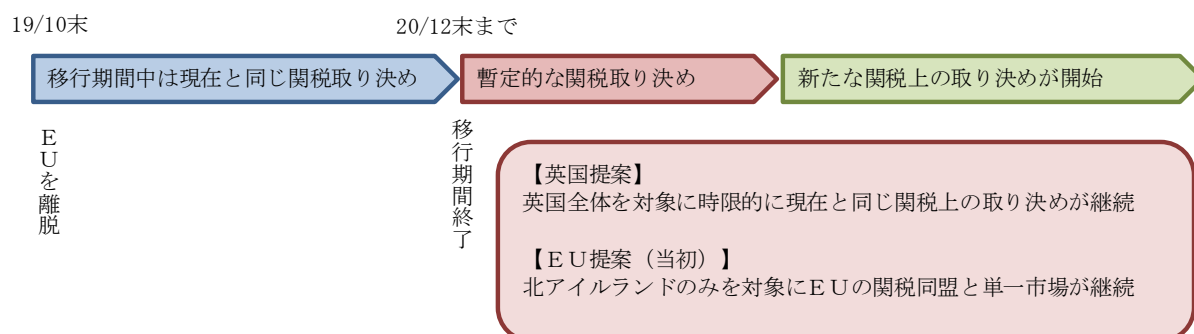
ジョンソン氏はメイ首相が退陣を表明した後、自身が首相になった場合、10月31日の協議期限を再延長することがないと発言。合意があろうとなかろうと同日にEUを離脱する方針であることを示唆した。過去のジョンソン氏の発言から察すると、同氏が後継首相となれば、北アイルランド国境管理のバックストップ（移行期間終了時に最終的な解決策が見つからない場合、ひとまず英国全体がEUの関税同盟にとどまり、最終的な解決策が見つかるまで継続する）の見直しを求めるとともに（図表4）、関税同盟や単一市場から脱退し、EUとの間で包括的な自由貿易協定を結ぶこと（カナダ・プラス型の将来関係）を目指すことが予想される。バックストップの見直し案としては、移行期間を長めに確保し、その間に技術活用による国境管理の解決策を模索、移行期間終了時にEU側と技術活用策で合意できない場合、準備をしたうえでの合意なき離脱（managed no deal）に切り替えるモルトハウス妥協案を支持する可能性がある（図表5）。

（図表4）英国の北アイルランド国境管理のバックストップ案

【移行期間中に新たな関税上の取り決めが開始可能な場合】



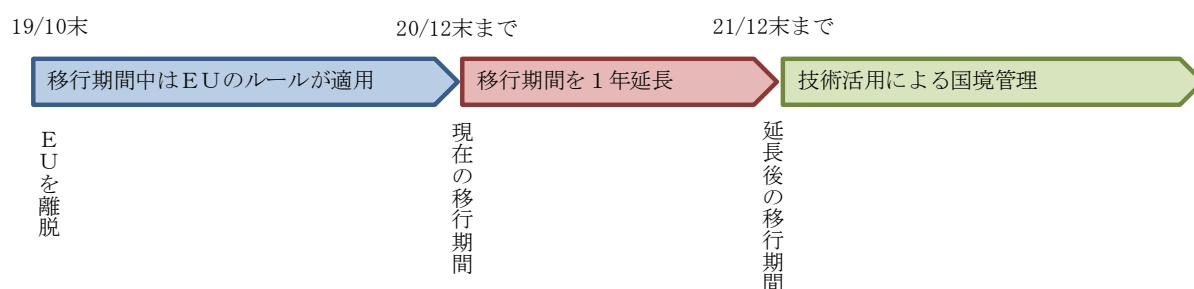
【移行期間中に新たな関税上の取り決めが開始できない場合】



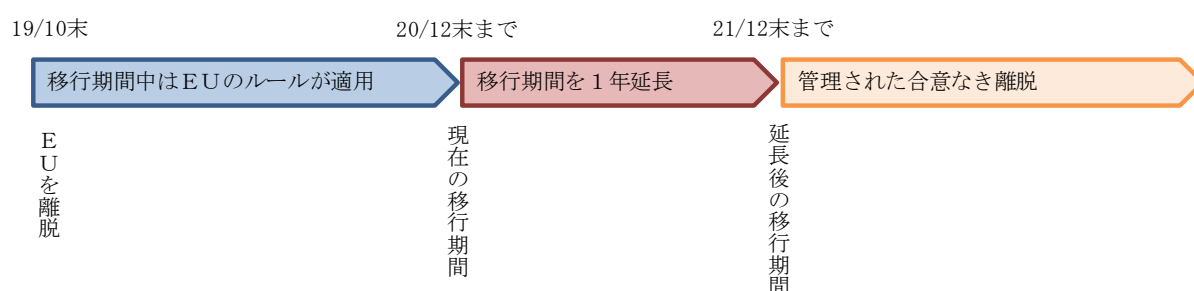
出所：第一生命経済研究所が作成

(図表 5) 英国の北アイルランド国境管理のモルトハウス妥協案

【プラン A (技術活用による解決策で合意する場合)】



【プラン B (技術活用による解決策で合意できない場合)】



出所：第一生命経済研究所が作成

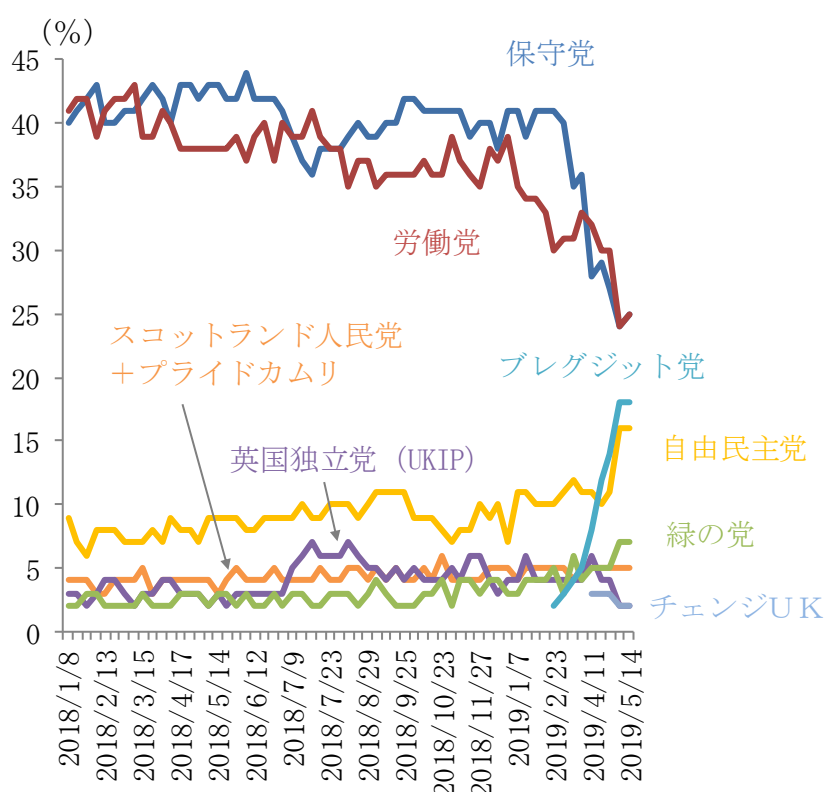
ただ、E U 側は過去にモルトハウス妥協案を拒否しており、バックストップの見直しに応じるかは微妙なところだ。特に交渉の初期段階では、強硬離脱派の支持を受けて誕生する次期首相が高めの球を投げざるを得ないのに対し、E U 側も首相が交代したからと言って、甘い顔をする訳にはいかない。ジョンソン氏に対する不信感や交渉の主導権を握る狙いもあり、むしろ E U 側の態度は硬化する可能性がある。新首相が誕生し、協議が再開すれば、合意なき離脱の不安が高まろう。

議会はこれまでも一貫して合意なき離脱の回避に投票している。次の首相は合意なき離脱を排除せず E U との協議に臨むとみられるが、議会はこうした政府方針にストップを掛けようとするだろう。E U との協議が平行線のまま 10 月末の離脱期限が近づけば、議会主導で協議期限の延長を求める動きが出てくることが予想される。E U 側からは追加延長に否定的な発言も聞かれるが、これまでも最終的には英国からの延長要請に応じている。この辺りは新首相が E U と建設的な関係を構築できるか否かによって、E U 側の態度も変わってこよう。E U 側が再延長に応じない場合、合意なき離脱を恐れる議会は、離脱意思の撤回を試みる可能性もある。首相がこれに対抗して、議회를解散するシナリオも考えられる。総選挙に到る別のシナリオとしては、強硬離脱派の首相誕生を受け、保守党の残留派議員が離党し、議会の過半数を維持できない場合や、野党の内閣不信任案に離党を決意した保守党の残留派議員が同調することも考えられる。

首相が交代したところで、離脱方針を巡って意見が割れる議会の構成が変わる訳ではない。結局、議会が決められず、二度目の国民投票を行うことになるとの意見も一部にあるが、筆者はこれに与しない。強硬離脱派の間で二度目の国民投票は、離脱阻止に向けた残留派の策略で、有権者に対する裏切り行為であるとの受け止めがある。メイ首相が最終的に辞任に追い込まれたのも、二度目の

国民投票提案が引き金となった。むしろ、次の首相は保守党の支持率が回復した段階で、議会の解散・総選挙を行う展開を予想する。現在の支持率で選挙に臨めば、保守党は政権の座を労働党に明け渡す公算が大きい（図表6）。小選挙区制の下院選挙では、離脱支持の有権者の票が保守党とブレグジット党に分断すれば、労働党が漁夫の利を得る。ただ、労働党も保守党同様に支持を失っている。同党をこれまで支持してきた離脱派の有権者の票がブレグジット党に、残留派の有権者の票が自由民主党と緑の党に流れている。ブレグジット党はEU離脱以外の政策方針は未知数なうえ、結党間近で党組織や選挙基盤がまだ弱い。保守党の次の党首が強硬離脱派になった段階で、ブレグジット党に流れた有権者の一部は保守党に戻ってくることが予想される。対する労働党は、離脱方針を巡る煮え切らない態度やコービン党首の党運営に対する不満が支持率の低下につながっている。自由民主党や緑の党に失った有権者を取り戻そうと穏健離脱や残留方針に傾けば、2017年の総選挙で保守党から奪った離脱支持の有権者を失う。党首交代後の支持率の回復状況にもよるが、強硬離脱派の保守党の次期党首にとっては、離脱協議が再び暗礁に乗り上げ、EUとの妥協が必要となる前に解散カードを切りたいところだ。

（図表6）英国の下院選挙での政党別支持率



出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

離脱確定以前に議会の解散・総選挙が行われる場合のシナリオは、①保守党が単独で過半数を取らずに、ブレグジット党の閣外協力で政権を運営する、②保守党が単独政権を運営する、③労働党が単独政権を運営する、④労働党が第1党となり、スコットランド人民党（SNP）などと連立を

組み政権を運営する。①の場合、強硬離脱色が高まり、合意なき離脱がメイン・シナリオとなる。②の場合、ジョンソン氏が首相になった場合の前述の離脱方針を推し進める。DUPとの閣外協力が解消される結果、北アイルランドのみを対象としたバックストップ案が検討される可能性もある。③の場合、関税同盟への永久残留を軸とした穏健な離脱を目指すことになるが、コービン党首が主張する公益企業の再国有化や高額所得課税の強化に対する警戒から金融市場に動揺が広がる。④の場合、EU残留を主張するSNPの協力を得る過程で、二度目の国民投票を行う可能性が高まる。その結果次第で、穏健な形で離脱するか、EUに残留するかが決まる。後継党首も決まっていない段階で選挙結果を予想するのは難しいが、強硬離脱派首相の誕生で保守党が息を吹き返し、単独政権が誕生すると読む。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

